



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当兼管理部長 (氏名) 藤岡 敬正

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 092-943-7071

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,276	14.3	757	77.2	811	64.7	290	29.4
23年3月期	12,487	1.6	427	24.2	492	3.9	224	△15.7

(注) 包括利益 24年3月期 423百万円 (—%) 23年3月期 △306百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.56	—	2.0	3.4	5.3
23年3月期	15.98	—	1.5	2.1	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,798	15,014	60.5	990.71
23年3月期	22,982	14,292	62.2	1,017.23

(参考) 自己資本 24年3月期 15,014百万円 23年3月期 14,292百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,572	△138	287	5,312
23年3月期	192	△116	△113	3,591

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	105	46.9	0.7	
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	109	36.5	0.7	
25年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		22.7		

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	△3.8	130	△2.9	150	8.1	50	36.3	3.30
通期	15,800	10.7	1,000	32.0	1,030	27.0	500	72.1	32.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	15,160,000 株	23年3月期	15,160,000 株
24年3月期	4,860 株	23年3月期	1,109,301 株
24年3月期	14,135,085 株	23年3月期	14,052,045 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によって深刻な打撃を受けました。しかしながら、企業の生産活動はサプライチェーンの急速な立て直しが図られ、概ね回復してまいりました。夏以降、超円高の進行やタイの大洪水、さらには欧州の債務危機による世界経済の減速感など先行き不透明な状況が続いておりましたが、欧州不安の一服や円高修正から、業種間の明暗はありますものの、緩やかながらも景気回復の兆しが見えつつあります。

この様な情勢の中で、2010年度から2012年度までの中期経営計画「S A P 12 (Seibu Action Plan for 2012)」を策定し、当社グループは、「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって安定成長を実現するよう邁進してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、企業の国内設備投資計画の見直しや円高による輸出の低迷などの影響もありましたが、東日本大震災の復旧復興需要などもあり、受注高は142億7千7百万円（前期比 8.7%増）、売上高は142億7千6百万円（前期比14.3%増）となりました。利益面では、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は、8億1千1百万円（前期比 64.7 %増）、当期純利益は、2億9千万円（前期比 29.4%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(搬送機械事業)

搬送機械事業では、震災や円高の影響から国内の設備投資の見直しなどがありましたが、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などにピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともに、サービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、大手機械メーカーからの大口物件の成約もあり、受注高は61億7千5百万円（前期比 15.8%増）、売上高は62億4千2百万円（前期比 24.0%増）となりました。

(産業機械事業)

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップ、ゲート市場への拡販や震災復旧のためのサービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外の新規商社の開拓に注力するとともに、半導体やデジタル家電、光学、自動車市場などに拡販を図ってまいりましたものの、円高や I T 関連市場の需要低迷の影響を受けました。その結果、受注高は76億3千2百万円（前期比3.2%増）、売上高は75億7千4百万円（前期比 7.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、駐車場装置や営繕工事の増加などにより、受注高は4億6千9百万円（前期比 16.5%増）、売上高は4億5千9百万円（前期比 15.6%増）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、持ち直しの動きが見られますが、海外景気の減速、原油価格の高騰や電力不足などの懸念材料を抱えており、先行き不安定な状況で推移するものと思われま

当社グループといたしましては、どのような環境下でありましても、「商品力の向上」、「販売力の強化」によって、受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、企業体質の強化と安定成長に邁進いたす所存であります。

平成25年3月期の通期業績といたしましては、売上高158億円、経常利益10億3千万円、当期純利益5億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、現金及び預金が売掛金の回収や自己株式の処分などによって17億4千1百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金が4億3千万円増加したことなどによって、21億6千7百万円増加しました。また、固定資産は、繰延税金資産が投資有価証券の時価が下がったことなどから5千6百万円増加しましたものの、有形固定資産が主に減価償却により2億3千8百万円、投資有価証券が時価が下がったことなどから2億3千5百万円減少したことで、3億5千1百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億1千5百万円増加し、247億9千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、当連結会計年度の末日が休日だったこともあり、支払手形及び買掛金が9億2千万円増加、また、未払法人税等が2億1千6百万円増加したことなどによって、13億6千5百万円増加しました。固定負債は、法人税等の実効税率変更により再評価に係る繰延税金負債が減少したことなどによって2億7千1百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億9千4百万円増加し、97億8千3百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金の増加や自己株式の処分により株主資本が5億8千7百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額も土地再評価差額金の増加などにより1億3千4百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億2千1百万円増加し、150億1千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億2千1百万円増加し、53億1千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は15億7千2百万円（前連結会計年度は1億9千2百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加4億3千4百万円がありましたものの、税金等調整前当期純利益7億5千4百万円に加え、減価償却費3億4千1百万円、仕入債務の増加9億1千5百万円といった収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億3千8百万円（前連結会計年度は1億1千6百万円の減少）となりま

した。これは主に、貸付金の回収による収入1千5百万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出5千1百万円や定期預金の預入れによる支出2千万円、出資金などによりその他の支出8千1百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は2億8千7百万円（前連結会計年度は1億1千3百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い1億6百万円を行ったものの、自己株式の処分による収入が4億3百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	53.0%	56.2%	64.1%	62.2%	60.5%
時価ベースの自己資本比率	22.9%	12.8%	19.9%	20.8%	26.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－%	－%	1.2%	5.0%	0.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	－倍	－倍	57.6倍	15.0倍	123.8倍

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を商品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな商品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン商品・システムのスピーディな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの24年度経営方針の重点は次のとおりであります。

重点項目

- ① 受注の確保
- ② コストの削減
- ③ 品質の向上

上記達成のための方策

- ① 顧客第一のCBS営業の展開
- ② 既存優良顧客との1対1のマーケティング
- ③ 成長市場や優良企業への新規開拓強化
- ④ 海外の技術・販売提携先との連携強化
- ⑤ 徹底した経費の削減
- ⑥ 標準化・共通化の徹底
- ⑦ 部品供給の同期化、ムダ取り、視える化の徹底による作業効率アップ
- ⑧ 予知管理を重視し、社内不良の撲滅を図る
- ⑨ 仕損・アフターサービスの再発防止の徹底
- ⑩ 売れる商品・システムのスピーディな開発
- ⑪ 次世代の主力商品の開発

(2) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率および自己資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュフローも重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、さらに市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、「商品力の向上」と「販売力の強化」によって受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、連結ベースでの安定成長および収益確保に努めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注確保」、「コスト削減」、「品質向上」であると考え

ております。受注確保のためには、お客様第一の*C B S 営業(Cooperate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努め、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

なお、平成24年2月21日に株式会社豊田自動織機と搬送機械事業において、自動倉庫、搬送機械、その他物流機器の設計・製造の委託を受け、その製造機器の製造にあたり必要となる技術および生産の支援を得るため、業務・資本提携を行いました。この提携によって、当社の事業規模の更なる発展・拡大を実現し、業績と企業価値のより一層の向上を目指してまいります。

*C B S 営業(Cooperate:お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく。Build-up:掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する。Service:提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,701,231	5,442,588
受取手形及び売掛金	6,033,500	6,463,742
仕掛品	783,514	692,938
原材料及び貯蔵品	772,095	860,559
繰延税金資産	194,047	216,096
その他	87,093	46,906
貸倒引当金	△17,816	△2,030
流動資産合計	11,553,667	13,720,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,549,120	4,552,122
減価償却累計額	△1,635,831	△1,774,390
建物及び構築物(純額)	2,913,288	2,777,731
機械装置及び運搬具	2,909,115	2,954,612
減価償却累計額	△2,480,007	△2,599,761
機械装置及び運搬具(純額)	429,107	354,851
土地	5,115,014	5,060,291
その他	1,101,001	1,156,473
減価償却累計額	△1,005,564	△1,034,849
その他(純額)	95,437	121,623
有形固定資産合計	8,552,848	8,314,498
無形固定資産	21,017	18,386
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011,978	1,776,239
長期貸付金	30,206	29,900
繰延税金資産	415,882	472,820
投資不動産	19,851	19,851
その他	407,619	489,257
貸倒引当金	△30,600	△43,657
投資その他の資産合計	2,854,938	2,744,411
固定資産合計	11,428,803	11,077,296
資産合計	22,982,470	24,798,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185,453	4,105,513
短期借入金	620,250	620,250
未払費用	794,532	849,980
未払法人税等	203,847	420,406
役員賞与引当金	12,315	15,180
受注損失引当金	12,518	—
その他	111,449	294,121
流動負債合計	4,940,366	6,305,450
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期未払金	60,888	3,742
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,731,113
退職給付引当金	1,146,580	1,156,287
役員退職慰労引当金	169,993	181,545
その他	46,263	69,551
固定負債合計	3,749,264	3,478,239
負債合計	8,689,630	9,783,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,502,759	2,616,594
利益剰余金	5,944,266	6,128,645
自己株式	△291,376	△2,069
株主資本合計	10,814,049	11,401,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577,544	461,848
土地再評価差額金	2,901,245	3,150,988
その他の包括利益累計額合計	3,478,790	3,612,837
純資産合計	14,292,840	15,014,407
負債純資産合計	22,982,470	24,798,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,487,281	14,276,089
売上原価	9,465,326	10,742,991
売上総利益	3,021,955	3,533,097
販売費及び一般管理費	2,594,336	2,775,347
営業利益	427,619	757,749
営業外収益		
受取利息	1,745	1,523
受取配当金	33,266	38,675
受取ロイヤリティー	17,961	20,001
固定資産賃貸料	4,308	2,462
作業くず売却益	7,698	7,883
助成金収入	11,820	—
その他	7,735	22,321
営業外収益合計	84,537	92,868
営業外費用		
支払利息	12,767	12,751
コミットメントフィー	4,704	19,438
障害者雇用納付金	870	1,050
その他	1,309	6,277
営業外費用合計	19,652	39,517
経常利益	492,504	811,100
特別利益		
固定資産売却益	—	359
貸倒引当金戻入額	2,586	—
特別利益合計	2,586	359
特別損失		
固定資産売却損	—	24
固定資産除却損	10,109	313
減損損失	—	54,723
投資有価証券評価損	280	1,575
ゴルフ会員権評価損	6,837	750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,607	—
環境対策費	11,823	—
特別損失合計	41,657	57,386
税金等調整前当期純利益	453,433	754,073
法人税、住民税及び事業税	231,314	431,916
法人税等調整額	△2,486	31,605
法人税等合計	228,827	463,521
少数株主損益調整前当期純利益	224,605	290,551
当期純利益	224,605	290,551

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,605	290,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△530,883	△115,695
土地再評価差額金	—	248,947
その他の包括利益合計	△530,883	133,251
包括利益	△306,278	423,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△306,278	423,803
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,658,400	2,658,400
当期末残高	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
当期首残高	2,502,759	2,502,759
当期変動額		
自己株式の処分	—	113,834
当期変動額合計	—	113,834
当期末残高	2,502,759	2,616,594
利益剰余金		
当期首残高	5,828,568	5,944,266
当期変動額		
剰余金の配当	△108,907	△105,378
当期純利益	224,605	290,551
土地再評価差額金の取崩	—	△794
当期変動額合計	115,697	184,379
当期末残高	5,944,266	6,128,645
自己株式		
当期首残高	△290,538	△291,376
当期変動額		
自己株式の取得	△837	△548
自己株式の処分	—	289,855
当期変動額合計	△837	289,306
当期末残高	△291,376	△2,069
株主資本合計		
当期首残高	10,699,189	10,814,049
当期変動額		
剰余金の配当	△108,907	△105,378
当期純利益	224,605	290,551
自己株式の取得	△837	△548
自己株式の処分	—	403,690
土地再評価差額金の取崩	—	△794
当期変動額合計	114,859	587,520
当期末残高	10,814,049	11,401,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,108,428	577,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△530,883	△115,695
当期変動額合計	△530,883	△115,695
当期末残高	577,544	461,848
土地再評価差額金		
当期首残高	2,901,245	2,901,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	249,742
当期変動額合計	—	249,742
当期末残高	2,901,245	3,150,988
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,009,674	3,478,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△530,883	134,046
当期変動額合計	△530,883	134,046
当期末残高	3,478,790	3,612,837
純資産合計		
当期首残高	14,708,864	14,292,840
当期変動額		
剰余金の配当	△108,907	△105,378
当期純利益	224,605	290,551
自己株式の取得	△837	△548
自己株式の処分	—	403,690
土地再評価差額金の取崩	—	△794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△530,883	134,046
当期変動額合計	△416,023	721,567
当期末残高	14,292,840	15,014,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	453,433	754,073
減価償却費	355,294	341,248
減損損失	—	54,723
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,340	2,865
受注損失引当金の増減額(△は減少)	12,518	△12,518
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,262	9,707
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,156	11,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,019	△2,727
投資有価証券評価増益(△は益)	280	1,575
ゴルフ会員権評価損	6,837	750
受取利息及び受取配当金	△35,012	△40,198
支払利息	12,767	12,751
固定資産売却損益(△は益)	—	△334
固定資産除却損	10,109	313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,607	—
売上債権の増減額(△は増加)	△677,460	△434,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,985	△22,377
仕入債務の増減額(△は減少)	521,574	915,579
未払金の増減額(△は減少)	△3,179	△8,771
未払消費税等の増減額(△は減少)	△128,690	92,775
未払費用の増減額(△は減少)	△18,548	55,447
前受金の増減額(△は減少)	△12,408	56,964
長期未払金の増減額(△は減少)	△39,299	△57,146
その他	8,951	32,271
小計	381,529	1,764,014
利息及び配当金の受取額	35,012	40,198
利息の支払額	△12,790	△12,705
法人税等の支払額	△211,574	△218,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,176	1,572,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	10,004	—
有形固定資産の取得による支出	△78,623	△51,207
有形固定資産の売却による収入	—	650
投資有価証券の取得による支出	△1,493	△1,523
貸付金の回収による収入	16,151	15,306
その他	△2,788	△81,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,750	△138,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	403,690
自己株式の取得による支出	△837	△548
配当金の支払額	△108,476	△106,390
その他	△4,137	△9,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,450	287,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,024	1,721,357
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,256	3,591,231
現金及び現金同等物の期末残高	3,591,231	5,312,588

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置、超精密・高精密ワイヤ放電加工機、超精密・高精密NC旋盤の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,242,194	7,574,244	13,816,439	459,649	14,276,089	—	14,276,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	343	343	194,687	195,031	△195,031	—
計	6,242,194	7,574,587	13,816,782	654,337	14,471,120	△195,031	14,276,089
セグメント利益	372,736	479,775	852,512	14,224	866,736	△108,986	757,749
セグメント資産	5,560,583	9,128,151	14,688,734	414,130	15,102,865	9,695,232	24,798,097
その他の項目							
減価償却費	59,264	113,032	172,297	1,616	173,913	167,334	341,248
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,073	69,493	72,566	—	72,566	82,413	154,979

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△93,064千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,830,253千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,017.23円	990.71円
1株当たり当期純利益金額	15.98円	20.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	224,605千円	290,551千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	224,605千円	290,551千円
普通株式の期中平均株式数	14,052千株	14,135千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

